

2021年9月1日

各 位

会 社 名 株式会社シンク・アイ ホールディングス
 代表者名 代表取締役・CEO 京谷 忠 幸
 問合せ先 取 締 役 ・ C F O 浜 崎 義 樹
 E - m a i l info@thinqidh.co.jp

国内初 社会実装コミット型の未来共創ビジネスプログラム開始のお知らせ

当社は、国立大学法人神戸大学（学長 藤澤正人、以下神戸大学）と協力して、大学の研究・発明等から事業創出を加速させるための「未来共創ビジネスプログラム」を開始します。

当社の事業分野であるロボティクス・FA、ヘルスケア・ライフサイエンス、半導体・エレクトロニクス、社会インフラの4分野を中心に、今後5年間で総額1億円の共同研究を行います。20件以上の大学研究シーズに資金を供給し、この中から特に可能性の高い案件5つを精査し、起業・事業化を目指します。

本プログラムは、研究費の提供とともに事業化を目指す研究者に対して事業化の検証および実現のハンズオン支援を行います。支援は、神戸大学の100%子会社である株式会社神戸大学イノベーション（代表取締役 坂井貴行、以下KUI）と当社が行います。KUIは、シーズ発掘や社会実装のプロ集団が在籍し、短期間での事業化の検証および実現が期待できます。当社は、事業可能性という視点で研究・起業サポートを行い、このプロセスを通じた事業拡大や新規事業の立ち上げにより、社会実装にコミットします。

なお、研究者支援の既存取組として、資金提供を行うGAPファンド¹等が存在しますが、本プログラムは資金提供のみならず事業会社によるハンズオン支援と社会実装にコミットしている点で、国内初の独創的かつ意欲的な挑戦的なものになると確信しています。

本プログラムは、社会課題解決を見据え、事業会社による中長期の資金提供とそれに伴う責任ある事業育成、社会実装という明確なゴール設定が前提となる、中堅中小企業を核とした大学を起点とする多分野のステークホルダーを巻き込んだ新たなオープンイノベーション手法であり、経済産業省の示す『産学連携3.0：産学融合』の実現を目指すものです。

1. 未来共創プログラムの目的

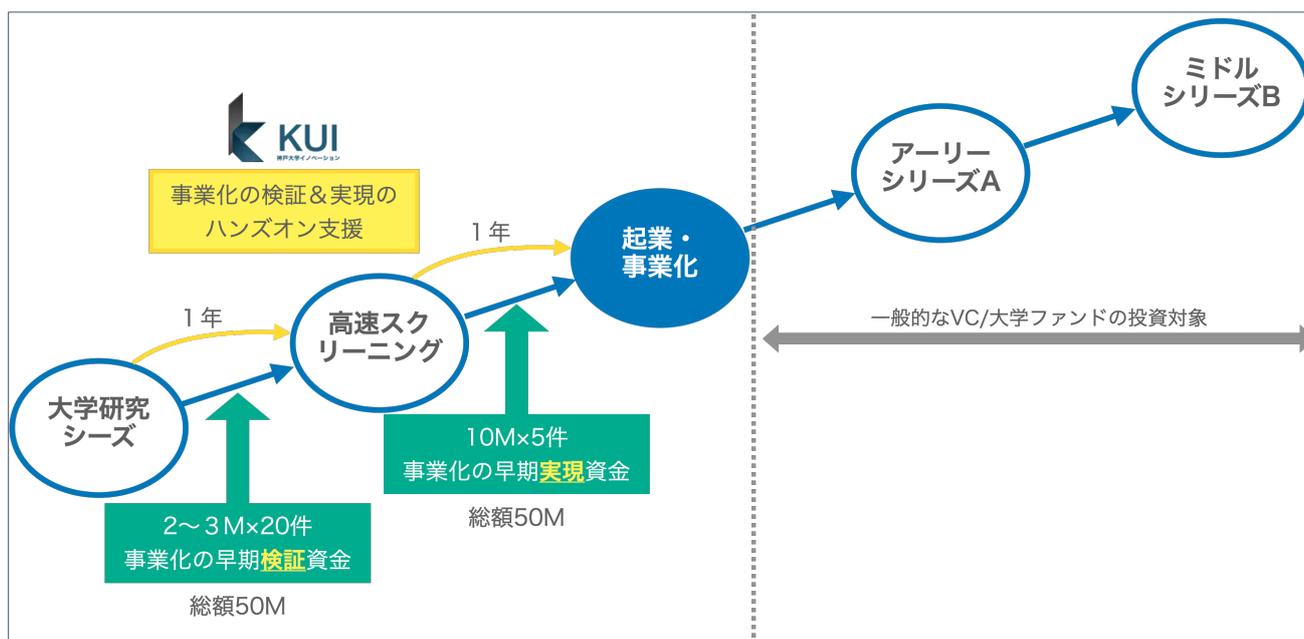
	<ul style="list-style-type: none"> ・「知と人を創る異分野共創研究教育グローバル拠点」を目指す ・大学の研究シーズから新産業を生み出し、地域社会の持続的発展に貢献する ・蓄積してきた知識・ノウハウをもとに、新しい産学連携・技術移転モデルを創造し、日本のイノベーション・エコシステムを進化・発展させる
 ThinQ I Holdings	<ul style="list-style-type: none"> ・自社ネットワークにおけるイノベーション・エコシステム形成を促進する ・日本の匠・高度技術の事業承継を通じて、地域社会の持続的発展に貢献する ・事業承継企業に大学のユニークな研究シーズを融合し、新たな事業を生み出す

¹ 大学が、自立的かつ機動的に大学研究室へ比較的少額の開発資金（試作開発・試作テスト資金など）を供与して大学の基礎研究と事業化の間に存在するGAP（空白・切れ目）を埋めることにより、大学先端技術の技術移転や大学発ベンチャー創出を促していく基金

2. 未来共創ビジネスプログラムの概要

研究テーマ	神戸大学の研究シーズと当社の事業分野のマッチングによりテーマを選定 フェーズ1：最大で2～300万円×20件程度 フェーズ2：最大で1,000万円×5件程度
研究資金の総額	1億円
実施期間	2021年9月1日～2026年8月31日

3. 未来共創ビジネスプログラムの支援対象と資金用途



研究テーマは、起業・事業化前の研究シーズとします。研究費の提供に加え、KUIと当社によるハンズオン支援が特徴です。

研究形態は、2段階に分かれています。フェーズ1は事業化の検証を、フェーズ2は事業化の実現を目的とします。神戸大学100%出資子会社のKUIの支援により、事業化の検証や実現を早期（概ね1年）に実行可能です。事業会社である当社も伴走に加わることから、社会実装からの逆算で課題を設定し、最短期間での事業化確率を高めます。市場調査やビジネスモデルキャンパスの策定、収益モデルの策定、ステークホルダー分析、資金調達支援等の包括的な支援を行います。

研究シーズの起業・事業化では、経営人材の不足が重要課題²の一つですが、本プログラムでは、KUIと当社がハンズオン支援し、起業・事業化に向けて経営人材の確保を進めることで、課題解決を進めます。

4. 起業・事業化以降の支援

本プログラムは、起業・事業化までを支援するものですが、アーリー・ミドル等のフェーズに応じて、引き続きKUIおよび当社で社会実装を支援する可能性があります。VC等のステークホルダーの増加に合わせて最適な支援体制を検討・構築してまいります。

² 株式会社野村総合研究所「研究開発型ベンチャー企業と事業会社の連携加速及び大学発ベンチャーの実態等に関する調査」

5. 未来共創ビジネスプログラムの関係者の概要

■神戸大学の概要

(1) 名称	国立大学法人神戸大学 (KOBE University)
(2) 事業内容	大学
(3) 設立年月日	1902年3月
(4) 本店所在地	神戸市灘区六甲台町 1-1
(5) 学長	藤澤 正人
(6) WEB サイト	https://www.kobe-u.ac.jp/index.html

■KUI の概要

(1) 名称	株式会社神戸大学イノベーション (英文名称)
(2) 事業内容	技術移転事業 外部資金調達 ベンチャー創出・サポート (大学等技術移転促進法に基づく承認事業者 (承認 TLO) として文部科学省及び経済産業省より承認)
(3) 設立年月日	2020年3月
(4) 本店所在地	神戸市灘区六甲台町 1-1 産官学連携本部 4 階
(5) 代表者	代表取締役 坂井 貴行
(6) 主要株主	神戸大学 (100%)
(7) 資本金の額	10 百万円
(8) WEB サイト	https://kobe-u-innov.jp/

※主要メンバーは、研究シーズの社会実装のプロフェッショナル集団

■TQI の概要

「日本の匠・高度技術を承継し、錬磨することにより国際社会および産業の共創に貢献する」というミッションを掲げ、国内に欠かせない産業分野（ライフサイエンス・ロボティクス・インフラ・AI/IoT 等）をコアとするニッチトップ高収益企業集団を創るべく、ピーエムティー創業代表の京谷忠幸が 2020 年 5 月に設立。同時点でグループ企業 9 社、売上総額 70 億円、従業員数 350 名からなる。

<代表の想いと本プログラム企画の背景>

代表の京谷忠幸は、アントレプレナーの一人として起業支援と事業承継問題に取り組むことで、社会活力の源泉を創出することを目指している。

これまでも起業支援の一つとしてオープンイノベーション・エコシステム形成に携わってきた。九州の産学が一体となって大学の研究成果の事業化等を目指す九州・大学発ベンチャー振興会議の理事委員を 2017 年発足時より拝命し、産業側として九州・大学発ベンチャー振興に関与。また、一般社団法人九州オープンイノベーションセンターの理事を 2020 年発足時より拝命し、産業技術振興及び新技術創出に取り組んできた。これらの経験・機会を活かすため、新たなオープンイノベーションの仕組み創りに挑戦を続けている。

豊富な研究シーズを有する神戸大学は、ライフサイエンス・ロボットシステム・社会インフラ等の事業分野での成長を目指す当社にとって魅力的であり、双方の目的が合致したことから実現に至った。

以上